

平成20年3月期 決算短信（非連結）

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社ミクシイ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2121 URL <http://mixi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部管掌 (氏名) 生田 将司 TEL (03) 5738-5900
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,052	91.6	3,749	71.6	3,764	75.3	2,011	79.9
19年3月期	5,247	177.1	2,184	139.4	2,147	135.4	1,118	94.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	13,450	53	12,940	73	19.8	32.3	37.3
19年3月期	16,094	05	14,820	91	22.6	36.9	41.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

※ 平成19年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	13,042		11,172		85.7	74,141	96
19年3月期	10,295		9,118		88.6	122,234	70

(参考) 自己資本 20年3月期 11,172百万円 19年3月期 9,118百万円

※ 平成19年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,532	△1,076	42	7,739
19年3月期	1,319	△2,995	7,204	6,240

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	-	-	0	00	-	-	-
20年3月期	-	-	0	00	-	-	-
21年3月期(予想)	-	-	0	00	-	-	-

3. 平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	5,600	21.2	1,400	△22.8	1,400	△23.1	750	△23.7	4,977	04
通期	13,000	29.3	3,800	1.4	3,800	1.0	2,050	1.9	13,603	91

(注) 平成20年2月に公表しましたとおり、当社は中国において子会社の設立準備中であり、同社を連結子会社とした連結決算を開始する予定であります。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 150,692 株 19年3月期 74,600 株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 ー 株 19年3月期 ー 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることをご承知の上、投資判断を下される様お願い致します。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益、民間設備投資、及び、個人消費においても停滞感が見られるようになってまいりました。内閣府の3月の月例経済報告では、「景気は、このところ足踏み状態にある。」としており、景気の下振れリスクについても懸念されております。

インターネット関連業界におきましては、引き続きソーシャル・ネットワーキング サービス（以下、「SNS」という。）やBlog、動画投稿サイト等が普及いたしました。また、「2007年（平成19年）日本の広告費」（株式会社電通）によりますと、2007年のインターネット広告費は、前年比124.4%と引き続き高い伸びを続けております。モバイル広告に関しましても、携帯電話の契約数拡大やナショナルクライアントにおけるマスキャンペーンでの活用などにより、広告効果の高い効果的な媒体としての認知が進んでおります。

このような環境のもと、当社ではインターネットメディア事業が順調に推移し、当事業年度の売上高は10,052,937千円（前年同期比91.6%増加）となりました。また、営業利益は3,749,324千円（前年同期比71.6%増加）、経常利益は3,764,139千円（前年同期比75.3%増加）、当期純利益は2,011,042千円（前年同期比79.9%増加）となりました。

事業別の営業状態は以下のとおりであります。

①インターネットメディア事業

当事業においては、「mixi」の機能向上及びサイトのデザインリニューアルにより、ユーザー数は平成19年5月20日に1,000万人を突破し、平成20年3月31日現在で約1,400万人、月間ページビュー（以下、「PV」という。）はパソコン経由が約54億PV、携帯電話経由が約83億PVと順調にメディア力が拡大いたしました。また、モバイル広告及びより広告効果の高いブランディング（ターゲティング）バナーやタイアップ広告の販売が好調に推移いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は8,757,075千円（前年同期比125.7%増加）となりました。また、売上高のうち広告売上高は8,162,582千円（前年同期比135.7%増加）、プレミアム会員料金による売上高は594,493千円（前年同期比42.8%増加）となっております。

②インターネット求人広告事業

当事業におきましては、IT系の求人情報に特化することにより他社との差別化を図ること、及び、自社媒体である「mixi」を活用することによる高い広告宣伝効果と広告宣伝費の抑制により、利益率を確保しながら収益の拡大を目指して参りました。

一方で、求人広告市場においては他社との競争環境が激化してきており、当事業年度の売上高は1,295,862千円（前年同期比5.3%減少）となりました。

(事業別売上高)

	平成19年3月期		平成20年3月期		対前年 増減率
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
インターネットメディア事業	3,879,696	73.9	8,757,075	87.1	125.7
インターネット求人広告事業	1,367,692	26.1	1,295,862	12.9	△5.3
合計	5,247,388	100.0	10,052,937	100.0	91.6

(次期の見通し)

インターネットメディア事業は引き続き「mixi」において、各種機能の提供・改良によるメディア力の増大や、広告価値を上げる新たな広告メニューの提供により、収益の増加・サービスの向上を目指して参ります。インターネット求人広告事業も引き続き「Find Job！」のブランド価値を高めること及び「mixi」を活用することによる広告宣伝効果と広告宣伝費の抑制により、利益率を確保しながら収益の拡大を目指して参ります。

投資に関しましては、引き続きサーバー等に関する投資や、事業拡大に伴う人員の増強、また新たな収益源を確保する為の先行的な投資等を行っていく方針であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

前事業年度末から当事業年度末までの財政状態の主な変動としましては、資産については流動資産が11,322,857千円（前年同期比21.9%増加）となり、固定資産が1,719,958千円（前年同期比70.2%増加）に増加したことが挙げられます。負債及び純資産については流動負債が1,870,215千円（前年同期比58.9%増加）に増加したこと及び利益剰余金が3,800,650千円（前年同期比112.4%増加）に増加したことが挙げられます。

増減の主な要因としましては、流動資産においては、収益の拡大による現金及び預金の増加、固定資産においては、「mixi」のトラフィック増加に伴うサーバー等の増加、本社移転に伴う設備等の取得及び敷金保証金の増加であります。流動負債においては、当期利益の増加による未払法人税等の増加であります。また、利益剰余金においては、当期純利益の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比較して1,498,761千円の増加となり、残高は7,739,069千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は2,532,176千円（前年同期比91.8%増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額 1,305,294千円による減少があったものの、税引前当期純利益が3,739,389千円となり増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は1,076,264千円（前年同期比64.1%減少）となりました。これは主に、サーバー等の固定資産の取得及び本社移転に伴う固定資産の取得による支払い818,121千円及び本社ビルの敷金の支払い254,069千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は42,850千円（前年同期比99.4%減少）となりました。これは、新株予約権の行使によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	48.3	57.5	88.6	85.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	1,405.7	1,178.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成18年3月期までは非上場かつ非登録であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
 2. 有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。
 3. 平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期において利払いがゼロ又は僅少のため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置付けております。当社は現在、成長過程にあると考えており、そのため内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。このことから創業以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。将来的には、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①インターネットメディア事業について

i インターネット広告市場について

近年、インターネット広告市場は拡大傾向にあり、現時点ではテレビ、新聞に次ぐ広告媒体へと成長しており、今後も当該市場は拡大していくものと想定されます。また、インターネット広告市場の中でもモバイル広告市場については、高機能携帯電話端末の普及、通信料定額制の定着により、モバイル広告の広告媒体としての評価が高まってきており、市場規模は未だ小さいながらも急激に拡大しております。

しかしながら、企業の広告宣伝活動が景気動向の影響を受け易いこと、季節要因による変動があること、及び今後も他の広告媒体との競合が継続していくと考えられることから、今後においてこれらの状況に変化が生じた場合、当該事業及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

ii 広告料収入への依存について

インターネットメディア事業は、「mixi」のユーザー数及び集客力拡大に伴う広告媒体としての価値向上により収益拡大を図る事業モデルであります。当該事業の売上高において広告料収入は大半を占めており、その依存度は高い状況にあります。当社は、「mixi」のユーザーを基盤とした新たな収益モデルの構築も検討しておりますが、当面は当該状況が継続するものと考えております。

従って、インターネット広告市場の成長鈍化、競争の激化及び「mixi」の健全性が損なわれること等により、「mixi」のブランド力が低下し、当社の広告料収入が減少した場合には、当該事業及び当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

iii 広告代理店等の活用について

当社は、インターネット広告の販売において広告代理店やメディアレップ（以下、「広告代理店等」という。）を活用しております。当社は、特定の広告代理店等への偏重を避けるため複数社との取引を進めておりますが、現状は数社に対する販売比率が比較的高くなっております。

このことから、今後においては販売比率の高い広告代理店等の営業戦略や営業力等に変化が生じた場合、当該事業及び当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv 競合について

「mixi」は、既存のユーザーが友人や知人を招待することにより新たなユーザーが増加する招待制のSNSであります。また、当社サービスにおいては、日記やコミュニティ等のコミュニケーション機能を利用することによりユーザー間の交流が深まり、個々のユーザーの利用が継続され、他のSNSへの乗換えが生じにくいという特長があります。これらのことから、ユーザー獲得において他社に先行し、現時点において多くの既存ユーザーを有していることが当社の強みであるものと認識しております。

しかしながら、今後においては、資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度や専門性を有する企業等の参入及びその拡大が生じる可能性があり、競争の激化やその対策のためのコスト負担等により、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット広告販売の観点においては、SNSの運営事業者に加え、いわゆるポータルサイトと呼ばれるWebサイトの運営事業者等との間においても競合が存在しております。「mixi」においては、ユーザー数増加に伴いアクセス数が増加傾向にあることに加えて、他のインターネットメディアと比較して一人当たりの平均滞在時間が長いという特長や、ターゲティングを行いやすいというSNSの特長もあり、広告媒体としての価値が高まりつつあるものと認識しております。しかしながら、当社が今後においても優位性を発揮し、広告価値の向上が図れるかについては不確実な面があり、競合他社や競合サービス等の影響により当社のインターネットメディアとしての競争優位性が低下した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

v モバイルへの移行について

携帯電話からのインターネットアクセス環境の改善や、「mixiモバイル」のデザインリニューアルおよび機能向上により携帯電話からのアクセス数が順調に増加しております。それに伴い、インターネット広告枠の販売に関してもモバイル広告の比重が徐々に高まってきております。

今後において、当社が想定する以上にパソコン経由から携帯電話経由でのサービス利用における移行が急速に進んだ場合、インターネット広告市場におけるモバイル広告市場が未成熟であることにより、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

vi サービス機能の充実について

当社は、多様化するユーザーニーズに対応するため、「mixi」におけるサービス機能の拡充を進めており、動画、ニュース、天気、ミュージック、ゲーム等といったコンテンツ導入等によるサービス強化を図っております。

しかしながら、今後において、何らかの要因により、有力コンテンツの導入やユーザーニーズの適確な把握等が困難

となり、十分なサービス機能の拡充に支障が生じた場合、当該事業及び当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

vii 「mixi」の健全性の維持について

SNSにおいては、不特定多数のユーザー同士が独自にコミュニケーションを図っており、係るコミュニケーションにおいては、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。

当社は、こういった各種トラブルを未然に防ぐ努力として以下のような施策を実施しており、現時点において「mixi」における一定の健全性は維持されているものと認識しております。

- (a)参加資格を18歳以上とし、また、招待制度を採用し、既存ユーザーの招待がないと参加できない仕組みの構築
- (b)商用利用、各種権利の侵害、猥褻画像の掲載、性交等を誘導する行為等の不適切行為の禁止
- (c)ユーザー同士の問題は当事者間の解決事項として当社には責任が及ばないことの利用規約への明記
- (d)当社の運営サポートによる、日記、コミュニティ等の内容及び利用規約の遵守状況に対するモニタリング
- (e)利用規約に違反したユーザーに対する改善の要請及び退会等の措置の実施

しかしながら、急速なユーザー数増加によるサイト規模拡大に対して、「mixi」内における不適切行為の有無等を完全に把握することは困難であり、「mixi」においてトラブルが発生した場合には、規約の内容に関わらず、当社が法的責任を問われたり、ブランドイメージが損なわれたりする可能性があります。これらの事態が起こった場合、当該事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、今後想定される事業規模拡大への対応も含めて、監視機能強化のためより広い範囲を検索ができるモニタリングシステムの開発、強化及び運用サポートにかかる人員増強等、サイトの健全性の維持、向上のために必要な対策を実施していく方針であります。これに伴うシステム対応や体制強化の遅延等が生じた場合や、対応のために想定以上に費用が増加した場合には、当該事業及び当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

viii 広告の掲載基準について

「mixi」に掲載されるインターネット広告においては、広告主、広告代理店等が内容を精査していることに加えて、外部の広告協会の基準等を参考に当社独自の広告掲載基準による審査を実施し、法令や公序良俗に反する広告の排除に努めております。しかしながら、何らかの要因により当社が掲載した広告に瑕疵があった場合、ユーザー等からのクレームや損害賠償請求等や行政による指摘・勧告等がなされる可能性は否定できず、これらの場合、当社の提供するサービスに対する信頼低下や広告主の離反等により、当該事業及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

②インターネット求人広告事業について

i 人材ビジネス市場について

近年、企業や労働者における雇用や就業のあり方について変化が生じており、それに伴い人材ビジネス市場が確立し、成長を続けております。

しかしながら、当該事業における求職者数及び求人企業数は、景気変動や雇用情勢等の動向に影響を受けることから、今後においてこれらの状況に変化が生じた場合、当該事業及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

ii 競合について

当該事業においては、インターネット上で求人情報提供サービスを展開しておりますが、当該分野においては大手企業を含む多くの企業が事業展開していることに加え、参入障壁が低いことから新規参入も相次いでおり、競合は激しい状況にあります。当社は、IT系ベンチャー企業等を主たる対象とした求人情報サービスを展開していること、広告掲載料が低価格であること、「mixi」との連携により利用する求職者数を増加させること等により、求職者及び求人企業に相乗効果をもたらしております。また、今後においてもサイトのシステムの継続的な機能向上に努める方針であります。

しかしながら、今後において十分な差別化や機能向上等が図られなかった場合や、新規参入等により競合が激化した場合には、当該事業及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

iii 顧客企業について

当該事業においては、IT系ベンチャー企業等を主たる顧客層としております。一般に求人広告の需要は景気動向等に影響を受けておりますが、当該事業においては、特にIT業界の業況等に影響を受ける可能性があります。また、ベンチャー企業は経営基盤が脆弱である可能性があり、景気の悪化等による影響を受けやすいことから、これら業界及び企業等の動向により当該事業及び当社の業績は影響を受ける可能性があります。

iv 広告の掲載基準について

企業が求人活動を行う場合には、労働条件を明示すること（職業安定法第5条の3）、賃金につき男性と女性で差別的取扱いをしないこと（労働基準法第4条）、最低賃金法による各都道府県の地域別又は産業別の最低賃金を遵守する

こと(最低賃金法第5条)等、求人企業が遵守すべき事項が各法令により定められており、求人企業は、広告を通じて求人活動を行う場合も当該事項を遵守する必要があります。

求人広告業界においては、これら法令や社会倫理に基づき、また、利用者の適切な職業選択に資するべく、業界団体等により自主規制として広告掲載基準等が作成、公表されております。当社においては、上記を前提に、独自の広告掲載基準を策定し、求人企業及び広告掲載内容の審査を実施しており、法令や公序良俗に反する求人広告の排除に努めております。

しかしながら、何らかの要因により当社が掲載した求人広告に瑕疵があった場合、求人企業や利用者からのクレームや損害賠償請求、行政による指摘・勧告等がなされる可能性があります。これらの場合、当社の提供するサービスに対する信頼低下等により、当該事業及び当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社の掲載した求人広告に関連して、求人企業と求職者等の間で何らかのトラブルが生じた場合、当社は媒体運営者にすぎないものの責任が生ずる可能性は否定できず、この場合にも同様の可能性があります。

③海外事業展開について

当社は、今後、事業の成長において海外進出は、重要な収益拡大の機会と捉えております。既に、当社では、インターネット広告市場の成長、インターネット環境の整備及び次世代携帯電話の普及によるモバイルインターネットサービスの拡大等の理由により、中国市場に進出することを決定しております。

しかしながら、海外事業を行っていく上では各国の法令、制度、社会情勢をはじめとした様々な潜在的リスクが存在し、それらのリスクに対処できない場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④社内管理体制について

i 人材の確保及び育成について

当社は、今後想定される事業拡大に伴い、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に、「mixi」の運用及び開発面においては高度な技術スキルを有する人材が要求されることから、開発部門において優秀な人材を適切に確保するとともに、人材の育成に努めていく方針であります。しかしながら、優秀な人材の確保が計画通り進まなかった場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があります。この場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ii 内部管理体制について

当社は、企業が継続して成長し続けるためには、人材、資本、サービス、情報資産の適正な活用のために必要な体制を構築し、内部統制が有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、平成19年8月から社長直轄の独立した組織としてコーポレートデザイン室を設置しました。業務上の人為的ミスやその再発、内部関係者の不正行為等による不具合の発生などが起きることのないよう、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じた場合、適切な業務運営、管理体制の構築が困難となり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤当社システムについて

i 事業拡大に伴う継続的な設備投資について

当社は、今後のユーザー数及びアクセス数の拡大に備え、継続的にシステムインフラ等への設備投資を計画しておりますが、当社の計画を上回る急激なユーザー数及びアクセス数の増加等があった場合、設備投資の時期、内容、規模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような事態が生じた場合には、設備投資、減価償却費負担の増加が想定され、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 技術革新について

当社が事業を展開するインターネット業界においては、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づく新サービスの導入が相次いで行われております。当社は、これらの変化に対応するため、優秀な技術者の確保を含む先端技術の研究や当社システムへの採用等、必要な対応を行っておりますが、何らかの要因により変化に対する適切な対応に支障が生じた場合、当社の業界における競争力が低下し当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii システム障害について

当社は、事業を運営するためのシステムを外部事業者が保有する複数のデータセンターに分散配置し、セキュリティ強化による不正アクセス対策や、データのバックアップ、設備電源の二重化等の運用・管理体制を構築しております。しかしながら、サービスへのアクセスの急増などの一時的な過負荷や電力供給の停止、当社ソフトウェアの不具合、コンピューターウイルスや外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入、自然災害、事故など、当社の予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社の信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、当社に対する損害賠償請求等が発生する場合も想定され、このような場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

i 当社の事業を取り巻く法的規制等について

当事業を規制する主な法規制として、(ア)「電気通信事業法」、(イ)「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(以下「プロバイダ責任制限法」という。))及び(ウ)「不正アクセス行為禁止等に関する法律」(以下「不正アクセス禁止法」という。))があります。

(ア)「電気通信事業法」

当社は、「電気通信事業者」として届出を行っており、通信の秘密の保護等の義務が課されております。

(イ)「プロバイダ責任制限法」

この法律は、従来の民法上の不法行為責任の範囲を明確にしたものに過ぎず、インターネット上で情報を仲介する事業者の責任を加重するものではありません。しかし、情報交換の場を提供する事業者に対しても何らかの責任を負担すべきだという社会的な動きが生ずる可能性があります。

(ウ)「不正アクセス禁止法」

当社は、「アクセス管理者」として、努力義務ながら不正アクセス行為からの一定の防御措置を講ずる義務が課されております。

その他、インターネット上の情報流通や電子商取引のあり方等については現在も様々な議論がなされており、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象として、新たな法令等の制定や、既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社の事業展開が制約される可能性があります。

また、青少年を取り巻くインターネット上の違法・有害情報に対する運営事業者への社会的責任は大きくなってきており、モバイルインターネットを使用したサービスに対しては、フィルタリング等の自助努力がなされていますが、今後、法的規制等の動向によっては、当社の事業展開が制約される可能性があります。

ii インターネット求人広告事業におけるサービスの職業紹介への該当の有無について

職業紹介(求人及び求職の申込みを受け、求人者と求職者の間における雇用関係の成立を斡旋すること)を事業として行う場合には、職業安定法に基づき、厚生労働大臣の許可を受けたうえで、職業紹介事業者として、同法より課される義務を遵守する必要があります。

当該事業においては、インターネットによる求人情報及び求職者情報の提供を行っており、また、求人活動を行う企業の要請に応じて、求人原稿作成業務を受託しておりますが、当社は、行政当局との相談のうえ、これらにつきましては、厚生労働省が示す「民間企業が行うインターネットによる求人情報・求職者情報提供と職業紹介との区分に関する基準」に鑑み、有料職業紹介事業には該当しないものと認識しており、職業紹介事業者としての許可は受けておりません。

しかしながら、職業安定法の改正や上記基準の変更等同法の解釈の変更等がなされた場合には、同法に基づく許可が必要になる等当社の義務が加重等されることにより、当該事業が制約を受ける可能性があります。

iii SNSに関する法規制について

SNSは友人同士が交流を深めるためのインターネットサービスであり、面識のない異性との交際を希望する者を対象にしたサービスではないため、「mixi」におけるサービスは、現行法である「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」に定義される「インターネット異性紹介事業」には該当しないものと認識しております。また、「mixi」が面識のない異性との交際を希望する者による利用の場とならないように、当社の運営サポートによる、日記・コミュニティ等の内容及び利用規約の遵守状況のモニタリングを行う等、前記①viiに記載する施策を実施しております。

しかしながら、SNSの歴史はまだ浅く今後の法規制の整備やユーザーの利用等に変化が生じる可能性は否定できず、既存の法令等の解釈に変更等がなされた場合、また新たな法令等の制定がなされた場合には、当社の事業が制約を受ける可能性があります。

iv 個人情報保護について

当社は、インターネットメディア事業においてユーザーの登録情報やクレジットカード情報等の個人情報を、インターネット求人広告事業において求職者個人の求職に関する個人情報を取得して利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。

当社は、個人情報の外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム (JIS Q 15001)」に準拠した保護管理体制の確立に努めており、個人情報保護基本規定及び個人情報保護管理規則等を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、同法及び関連法令、並び

に、当社に適用される関連ガイドラインの遵守に努めるとともに、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

また、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されており、加えて、このサーバーに保管されているデータのアクセスは、一部の社員に制限されております。なお、当社は、財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定・付与(認定番号 第A821323(01))を受けております。

しかしながら、当社が保有する個人情報等につき漏洩、改ざん、不正使用等が生じる可能性が完全に排除されているとはいえません。また、これらの事態に備え、個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、全ての損失を完全に補填できるとは限りません。従いまして、これらの事態が起こった場合、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当社への損害賠償請求、当社の信用の低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権について

i 知的財産権に係る方針等について

当社は、現在、商標権として「mixi」及び「Find Job！」等の各サイト及び各サービスの名称について商標登録を行っております。

また、当社は、「mixi」及び「Find Job！」のシステム開発においては、オープンソースソフトウェアを活用しておりますが、独自に開発した技術等のうち事業上の重要性等があるものについては、専門家等を活用しつつ、適宜特許出願等を行っております。

一方、当社による第三者の知的財産権侵害の可能性については調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社の事業領域に関する第三者の知的財産権の存在を完全に把握することは困難であり、当社の事業分野で当社の認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに当社の事業分野で第三者により特許等が成立する可能性があります。当社が第三者の知的財産権等を侵害することによる損害賠償請求や差止請求等、または当社に対するロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、オープンソースソフトウェアに関してはライセンスの種類が多岐にわたるうえ、その性質・効果について多様な議論があるところであり、予測できない理由等により利用に制約が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 動画投稿サービスについて

当社は、平成19年2月より、動画投稿サービス「mixi動画」の提供を開始しました。同サービスは、ユーザーが投稿した動画を当社サーバーからユーザーが視聴可能なように送信するものであり、ユーザーによる投稿が著作権侵害である場合には、当社も著作権侵害に加担したものとして責任を負う可能性があります。このような事態を防ぐべく、当社は、同サービスの利用規約を定めてこれに同意した方のみ同サービスに動画を投稿できるものとしており、ユーザーは、当該利用規約により、著作権を侵害する動画の投稿を禁じられております。また、利用規約違反行為の通報に対しては迅速に対応し、適宜削除等の措置を行っております。さらに、動画投稿による著作権の侵害が想定される著作権者への対応を迅速に行うため、「mixi動画著作権等管理プログラム」を設け、同プログラム加入者には投稿された動画の検索および通報(削除依頼)が可能なツールを提供しております。また、ユーザーが適切な権利処理の基で動画サービスを利用できるように、複数の権利処理団体と協議を進めております。

これらの施策により、著作権者から著作権侵害を理由として損害賠償請求や差止請求を受ける可能性は低いものと認識しておりますが、これらが訴訟等の紛争に発展した場合には、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他

i 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置付けております。当社は現在、成長過程にあると考えており、そのため内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

このことから創業以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。将来的には、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業の内容」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「インターネット」という産業分野において、新しい価値を創造し社会に貢献していくことを目指しております。また、このような価値創造こそベンチャー企業に課せられた使命であると考えており、ベンチャースピリットを持ち新しい価値創造を通じて社会的責任を果たしながら、継続的な企業価値向上に向け努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

より高い成長性を確保する観点から、経営指標においては売上高成長率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業であるインターネットメディア事業の強化を目指し、「mixi」のメディア力の向上と広告価値の最大化を図ってまいります。幅広い層の方々にご利用頂けるような新機能の追加や既存機能の改善を続けることで、ユーザー数の増加を図り、「mixi」のメディア力を向上させていきたいと考えております。また、広告価値の高いメニューを追加・販売することにより広告単価を上昇させるよう努力してまいります。今後においては、メディア力の向上や広告価値の最大化に加え、収益の多様化を図るべく、課金ビジネス及び海外事業展開を実施していく方針です。

インターネット求人広告事業においては、人材業界の需要は依然として高く、競争も激しくなることが見込まれますが、「Find Job!」が掲げている「IT系職種へ特化したサイト」を強化することにより、より多くの求職者及び求人情報掲載企業を確保できるよう努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① インターネットメディア事業について

「mixi」は、平成16年2月のサービス開始以降、順調にその規模を拡大しており、平成20年3月末現在、ユーザー数約1,400万人、パソコンからの月間閲覧数が約54億PV、携帯電話からは約83億PVとなりました。

当社では、「mixi」を「ユーザー参加型のインターネットメディア」と位置付けており、ユーザーのコミュニケーション及び情報発信のための各種サービス機能を拡充することにより、ユーザービリティの向上及びサイトの活性化を推進しております。その結果として、より多くのユーザー獲得及びユーザーが発信する情報・コンテンツの蓄積を推進していくことが、当該事業における収益拡大を図るためには重要であると認識しております。

当該事業の拡大を図るため、今後においてもインターネットメディアとしての価値向上及び収益基盤の強化等を進めていく方針であり、以下の施策を実施していく方針であります。

i サービス機能の強化

ユーザーニーズに応じたサービス機能拡充を図ることにより、ユーザービリティの向上及びサイトの活性化を進めております。今後においても、ユーザーの利用が活発になるような各種コンテンツ及びサービス機能の拡充を適宜実施していく方針であります。これにより、ユーザーのサイト内滞在時間の拡大等も合わせて図っていく方針であります。

ii サイトの健全性の維持・向上

ユーザーが安心して「mixi」を利用できる環境を提供することが、ユーザー獲得、信頼性の向上及び当該事業拡大に繋がるものと認識しており、サイト内の健全性を維持するため、サポート及びモニタリングにかかる体制整備を推進しており、現在365日24時間体制で運営しております。今後においても、モニタリングのためのシステム開発を含めた対応及びサポートにかかる人員体制の一層の拡充を図っていく方針であります。

iii インターネット広告販売の強化

当該事業の主たる収益源は広告料収入であり、当該状況は今後も当面継続していくものと想定されます。広告主のニーズへの対応及び広告代理店等との連携により収益拡大を図るとともに、SNSの特徴を活かした新たな広告手法等を企画・開発していくことで、広告媒体としての価値向上及び収益基盤の強化を図っていく方針であります。

iv 「mixi」の収益モデル多様化の検討

当社における収益は「mixi」の広告料収入が大半を占めております。今後においても広告料収入を伸ばしていく方針ですが、広告料収入への依存というリスクをヘッジするために、収益モデルを多様化する必要があり、今後新たな収益モデルの確立を図っていきたいと考えております。

②インターネット求人広告事業について

「Find Job !」は、平成9年11月にサービスを開始して以降、IT系ベンチャー企業等を主たる顧客層として事業を展開しております。当該事業の拡大については、より多くの求職者及び求人情報掲載企業を獲得することが重要であると認識しております。そのため、今後においても、求職者及び求人情報掲載企業の双方のニーズを適確に把握し、提供するサービス機能の拡充を図ることにより、サイトの利用価値向上を推進していく方針であります。

③システムの強化

当社は両事業をインターネット上で展開していることから、サービス提供に係るシステムの重要性は極めて高いものであり、当該システムを安定的に稼働させることが事業展開上重要であります。特に、「mixi」においては、ユーザー数及びアクセス数の増加に伴いシステムに対する負荷は増大しており、膨大なトラフィックを処理するため、継続したサーバー機器の増設及びその負荷分散等の安定運用にかかる投資が必要となり、今後においても、システム強化を継続していく方針であります。

④モバイル分野について

インターネットにおける携帯電話による利用は急速に拡大しており、今後、高機能携帯電話端末や通信料定額制の普及等により、その利用は一層拡大していくものと想定されます。「mixi」においては、平成19年8月には携帯電話からのアクセスがパソコンからのアクセスを超え、急速に拡大してきております。今後はこれら携帯電話にかかる事業環境の変化をビジネスチャンスと捉え、新機能の追加やユーザビリティの向上を図ることにより、サービスの携帯電話での利用拡大を図っていく方針であります。

⑤社内体制の強化について

当社事業の拡大においては、優秀な人材の確保が不可欠であり、人材の採用、育成及び事業拡大に伴う組織体制の強化については、事業展開及び業績に大きな影響を与える要素であり、今後において一層の強化を図っていく必要があります。当社としては、新規採用については、優秀かつ当社の経営ビジョンや企業風土に対して、共感できる人材の確保を目指していく方針であります。また、従業員に対しては、効率的なマネジメントシステム、育成システムを事業の成長に合わせ構築していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,240,307		7,739,069		
2. 売掛金		963,344		1,412,583		
3. 有価証券		1,998,730		1,998,823		
4. 前渡金		1,767		—		
5. 前払費用		30,593		65,986		
6. 繰延税金資産		66,452		108,634		
7. その他		21		8,778		
貸倒引当金		△16,023		△11,018		
流動資産合計		9,285,193	90.2	11,322,857	86.8	2,037,664
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		36,729		164,792		
減価償却累計額		34,063	2,665	13,810	150,982	
(2) 工具、器具及び備品		764,117		1,431,856		
減価償却累計額		179,903	584,214	537,122	894,733	
有形固定資産合計		586,879	5.7	1,045,715	8.0	458,836
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		61,463		114,956		
(2) その他		—		51		
無形固定資産合計		61,463	0.6	115,008	0.9	53,544
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社出資金		—		22,557		
(2) 敷金保証金		348,341		508,139		
(3) 繰延税金資産		13,631		25,796		
(4) その他		1,454		5,562		
貸倒引当金		△1,254		△2,820		
投資その他の資産合計		362,172	3.5	559,234	4.3	197,061
固定資産合計		1,010,515	9.8	1,719,958	13.2	709,442
資産合計		10,295,709	100.0	13,042,816	100.0	2,747,107

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金		271,893		384,988		
2. 未払費用		1,925		13,435		
3. 未払法人税等		810,007		1,300,640		
4. 未払消費税等		68,685		123,749		
5. 前受金		645		—		
6. 預り金		23,843		15,263		
7. 賞与引当金		—		32,112		
8. その他		—		27		
流動負債合計		1,177,000	11.4	1,870,215	14.3	693,214
負債合計		1,177,000	11.4	1,870,215	14.3	693,214
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,679,550	35.7	3,700,975	28.4	21,425
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,649,550		3,670,975		
資本剰余金合計		3,649,550	35.5	3,670,975	28.2	21,425
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,789,608		3,800,650		
利益剰余金合計		1,789,608	17.4	3,800,650	29.1	2,011,042
株主資本合計		9,118,708	88.6	11,172,600	85.7	2,053,892
純資産合計		9,118,708	88.6	11,172,600	85.7	2,053,892
負債純資産合計		10,295,709	100.0	13,042,816	100.0	2,747,107

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		5,247,388	100.0	10,052,937	100.0	4,805,548		
II 売上原価			508,951	9.7	835,053	8.3	326,102		
売上総利益			4,738,437	90.3	9,217,884	91.7	4,479,446		
III 販売費及び一般管理費			2,553,719	48.7	5,468,559	54.4	2,914,840		
営業利益			2,184,718	41.6	3,749,324	37.3	1,564,606		
IV 営業外収益									
1. 受取利息			349		3,473				
2. 有価証券利息			1,830		9,898				
3. 雑収入			756	2,936	0.1	1,492	14,864	0.2	11,927
V 営業外費用									
1. 株式交付費		25,987		—					
2. 株式公開関連費		14,257		—					
3. 為替差損		—	40,244	0.8	49	49	0.0	△40,195	
経常利益			2,147,410	40.9	3,764,139	37.5	1,616,729		
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入		—	—	—	1,813	1,813	0.0	1,813	
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	※2	40,917			15,201				
2. 固定資産売却損	※3	—			11,362				
3. 臨時償却費	※4	33,499	74,417	1.4	—	26,563	0.3	△47,853	
税引前当期純利益			2,072,993	39.5	3,739,389	37.2	1,666,396		
法人税、住民税及び事業税		994,906			1,782,694				
法人税等調整額		△40,012	954,893	18.2	△54,347	1,728,347	17.2	773,453	
当期純利益			1,118,099	21.3	2,011,042	20.0	892,943		

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	64,200	34,200	671,508	769,908	769,908
事業年度中の変動額					
新株の発行	3,615,350	3,615,350		7,230,700	7,230,700
当期純利益			1,118,099	1,118,099	1,118,099
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,615,350	3,615,350	1,118,099	8,348,799	8,348,799
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,679,550	3,649,550	1,789,608	9,118,708	9,118,708

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,679,550	3,649,550	1,789,608	9,118,708	9,118,708
事業年度中の変動額					
新株の発行	21,425	21,425		42,850	42,850
当期純利益			2,011,042	2,011,042	2,011,042
事業年度中の変動額合計 (千円)	21,425	21,425	2,011,042	2,053,892	2,053,892
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,700,975	3,670,975	3,800,650	11,172,600	11,172,600

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		2,072,993	3,739,389	
減価償却費		151,332	435,281	
臨時償却費		33,499	—	
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		7,908	△3,440	
賞与引当金の増加額		—	32,112	
受取利息		△2,180	△13,372	
株式交付費		25,987	—	
固定資産除却損		40,917	15,201	
固定資産売却損		—	11,362	
売上債権の増加額		△626,739	△449,239	
未払金の増加額		205,175	56,231	
未払消費税等の増加額		21,450	55,063	
その他		△7,789	△43,899	
小計		1,922,554	3,834,691	1,912,136
利息の受取額		279	2,779	
法人税等の支払額		△602,888	△1,305,294	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,319,945	2,532,176	1,212,230

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△627,281	△818,121	
有形固定資産の売却による収入		—	1,214	
無形固定資産の取得による支出		△82,798	△86,807	
有価証券の取得による支出		△2,996,900	△7,990,195	
有価証券の償還による収入		1,000,000	8,000,000	
関係会社への出資による支出		—	△22,557	
敷金保証金の差入れによる支出		△288,356	△254,069	
敷金保証金の返還による収入		—	94,271	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,995,336	△1,076,264	1,919,072
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		7,204,712	42,850	
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,204,712	42,850	△7,161,862
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		5,529,322	1,498,761	△4,030,560
VI 現金及び現金同等物の期首残高		710,985	6,240,307	5,529,322
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,240,307	7,739,069	1,498,761

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 工具、器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45,010千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上する方法を採用しております。 これに伴う損益への影響はありません。 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 発生時に全額費用処理しております。	—
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員賞与については、「未払金」として計上しておりましたが、従業員の評価実施期間を延長したことにより、従業員への賞与支給額が確定しないため、当事業年度より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、9,118,708千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>当社は、平成18年9月14日付の東京証券取引所マザーズ市場上場による増資に伴い資本金が1億円超となったため、外形標準課税の適用を受けることとなりました。そのため、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割28,344千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,344千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は49.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50.5%であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">389,951千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">929,873千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">238,661千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">144,950千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">99,535千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,305千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,318千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、ソフトウェア仮勘定40,594千円、工具、器具及び備品322千円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 臨時償却費は、翌事業年度の本社移転に伴い除却が予定されている建物等について、帳簿価額から除却予定時までの減価償却費相当額を控除した残額を償却したものであります。</p>	給料手当	389,951千円	販売手数料	929,873千円	広告宣伝費	238,661千円	外注費	144,950千円	支払地代家賃	99,535千円	減価償却費	25,305千円	貸倒引当金繰入額	9,318千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は47.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52.7%であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">803,744千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,182,505千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">300,165千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">357,569千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">416,603千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,037千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,112千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、ソフトウェア11,571千円、建物2,452千円、工具、器具及び備品1,176千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損は、工具、器具及び備品11,362千円によるものであります。</p> <p>※4. _____</p>	給料手当	803,744千円	販売手数料	2,182,505千円	広告宣伝費	300,165千円	外注費	357,569千円	支払地代家賃	416,603千円	減価償却費	80,037千円	賞与引当金繰入額	32,112千円
給料手当	389,951千円																												
販売手数料	929,873千円																												
広告宣伝費	238,661千円																												
外注費	144,950千円																												
支払地代家賃	99,535千円																												
減価償却費	25,305千円																												
貸倒引当金繰入額	9,318千円																												
給料手当	803,744千円																												
販売手数料	2,182,505千円																												
広告宣伝費	300,165千円																												
外注費	357,569千円																												
支払地代家賃	416,603千円																												
減価償却費	80,037千円																												
賞与引当金繰入額	32,112千円																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社には、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	122,234円70銭	1株当たり純資産額	74,141円96銭
1株当たり当期純利益金額	16,094円05銭	1株当たり当期純利益金額	13,450円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14,820円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12,940円73銭
		<p>当社は、平成19年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	61,117円35銭
		1株当たり当期純利益金額	8,047円02銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,410円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,118,099	2,011,042
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,118,099	2,011,042
期中平均株式数 (株)	69,473	149,514
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	5,967	5,890
(うち新株予約権)	(5,967)	(5,890)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において、次のように株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>1株当たり投資金額を引き下げ、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>平成19年7月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>① 分割の方法</p> <p>平成19年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>② 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成19年6月30日最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。</p> <p>(3) 株式分割の日程</p> <p>株式分割基準日 平成19年6月30日 効力発生日 平成19年7月1日</p> <p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">5,832円64銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,365円82銭</td> </tr> </table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">61,117円35銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">8,047円02銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">7,410円45銭</td> </tr> </table>		1株当たり純資産額	5,832円64銭	1株当たり当期純利益	4,365円82銭	1株当たり純資産額	61,117円35銭	1株当たり当期純利益	8,047円02銭	1株当たり当期純利益	7,410円45銭
1株当たり純資産額	5,832円64銭										
1株当たり当期純利益	4,365円82銭										
1株当たり純資産額	61,117円35銭										
1株当たり当期純利益	8,047円02銭										
1株当たり当期純利益	7,410円45銭										

貸借対照表関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. その他

(1) 役員の変動

記載が可能になり次第、開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。